

平成 2 5 年度当初予算要求状況資料 (1)

「みえ県民カビジョン・行動計画」取組概要

1 施策別取組概要

2 選択・集中プログラム取組概要

＜農林水産部関係分抜粋＞

平成 2 4 年 1 2 月
農林水産部

目 次

【農林水産部 主担当分】

(153) 自然環境の保全と活用	70頁 (1頁)
(254) 農山漁村の振興	144頁 (5頁)
(311) 農林水産業のイノベーションの促進	162頁 (10頁)
(312) 農業の振興	166頁 (14頁)
(313) 林業の振興と森林づくり	172頁 (20頁)
(314) 水産業の振興	178頁 (25頁)
(緊急課題解決7) 三重の食を拓く「みえフードイノベーション」 ～もうかる農林水産業の展開プロジェクト	272頁 (30頁)
(緊急課題解決9) 暮らしと産業を守る獣害対策プロジェクト	282頁 (35頁)

【他部 主担当分】

(112) 治山・治水・海岸保全の推進	10頁 (38頁)
(113) 食の安全・安心の確保	14頁 (41頁)
(252) 東紀州地域の活性化	138頁 (45頁)
(緊急課題解決1) 命を守る緊急減災プロジェクト	246頁 (48頁)
(緊急課題解決4) 働く意欲が生かせる雇用確保プロジェクト	260頁 (55頁)
(緊急課題解決6) 「共に生きる」社会をつくる 障がい者自立支援プロジェクト	268頁 (59頁)
(新しい豊かさ協創3) スマートライフ推進協創プロジェクト	298頁 (63頁)
(新しい豊かさ協創5) 県民力を高める絆づくり協創プロジェクト	306頁 (67頁)
南部地域活性化プログラム	312頁 (72頁)

平成25年度当初予算 施策別取組概要

153 自然環境の保全と活用

(主担当部局：農林水産部)

15301	生物多様性保全の推進	(農林水産部)
15302	自然環境の維持・回復	(農林水産部)
15303	自然とのふれあいの促進	(農林水産部)

平成27年度末での到達目標

生物多様性をはじめとする自然環境の保全の方向性の明確化や、保全活動のサポート機能を充実することで、県民の皆さんや事業者、NPOによる生態系や希少野生動植物、里地・里山・里海の自主的な保全活動が活発に行われています。また、こうした取組をとおして、県民の皆さんが自然とのふれあいや地域への愛着を深めながら暮らすとともに、増えすぎた野生鳥獣の生息密度が減少し、適正な状態で管理されています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
生物多様性の保全活動実施箇所	目標値	—	44か所	54か所		74か所
	実績値	34か所				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

絶滅のおそれのある野生動植物種の保護活動および里地里山の保全活動の実施箇所数の合計

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
ニホンジカの推定生息頭数	目標値	—	49,000頭	39,000頭		10,000頭
	実績値	51,800頭 (22年度)				
自然環境の新たな保全面積(累計)	目標値	—	3ha	56ha		163ha
	実績値	—				
自然とのふれあいの場の満足度	目標値	—	82.0%	83.0%		85.0%
	実績値	81.4%				

※各指標のH23年度数値は現状値

進捗状況(現状と課題)

- ・ 生物多様性を保全・活用するための基本的な取組方向を示した「みえ生物多様性推進プラン」の理解促進のため、市町等への説明会(7回)や県民の皆さんによる自然環境保全活動のきっかけづくりとして8月に「みえ生物多様性活動発表交流会」を開催しました。また、NPO等が自発的に行う希少野生動植物の保全活動や里地里山保全活動に対する支援を行っています。今後も生物多様性の必要性について普及啓発を行うとともに、希少野生動植物の保全活動への支援制度などを通じ、NPO等の自発的活動を促進する必要があります。

- ・ 希少野生動植物種をはじめとする自然環境の現状を明らかにするため、平成 26 年度の更新に向けた「三重県レッドデータブック」の改訂作業を進めています。また、子どもたちが自然への関心を高め、豊かな自然環境を支える将来の担い手となるきっかけづくりとして、子どもたちが参加する観察会を開催しました。
- ・ 農林産物被害の大きいニホンジカやイノシシについて、捕獲を促進し、適正な生息密度への誘導と被害の軽減を図るため、狩猟期間（11月1日～3月15日）における捕獲頭数等の制限緩和を行いました。狩猟期間終了後には、その効果を調べ生息管理等につなげる必要があります。
- ・ 自然公園の適正な管理を行うとともに、香肌峡県立自然公園において、新たな特別地域の指定を含めた公園計画の変更を進めています。今後は、対象地域における生態系の実態調査を行い、その結果を公園計画の変更に反映していく必要があります。
- ・ 祓川自然環境保全地域の生態系維持回復を図るため、平成 24 年度末に祓川生態系維持回復事業計画の策定をめざして、地域住民、関係団体、関係行政機関等の意見を伺いながら、作業を進めています。
- ・ 死亡野鳥等に係る高病原性鳥インフルエンザの対応については、関係機関との連携により迅速に行う必要があります。
- ・ 紀伊半島大水害等で被災した自然公園施設の復旧については、飛雪ノ滝野営場をはじめ計画的に進めています。また、老朽化が目立つ自然公園施設が増加しています。

平成 25 年度の取組方向

農林水産部

- ・ 「みえ生物多様性推進プラン」の取組を進めるため、県指定希少野生動植物種の保全及び保護計画を策定するとともに、外来生物対策について普及啓発を促進します。また、生物多様性の保全を目的として、自主的に里地里山保全活動を展開する団体の認定を行うとともに、認定団体の実施する里山整備や、NPO等が実施する希少野生動植物の保全活動に対する支援を行います。
- ・ 県内の希少野生動植物種の生息・生育状況を把握するため、引き続き、「三重県レッドデータブック」のリストの見直しを進めるほか、子どもたちが参加する観察会を行います。
- ・ ニホンジカやイノシシについて、狩猟期間終了後の捕獲頭数を調べ、その結果を適正な生息管理等に反映させます。また、鳥獣の保護及び狩猟等の適正化を図るため、鳥獣保護員を配置するとともに、狩猟の取締りや指導を行います。
- ・ 香肌峡県立自然公園における平成 24 年度の実態調査等を踏まえ、公園計画の変更を行い、優れた自然の保全や生態系の維持回復を進めます。
- ・ 祓川生態系維持回復事業計画に基づき、地域住民、関係団体、関係行政機関と連携・協力して事業を実施し、祓川自然環境保全地域の生態系の維持回復を進めます。
- ・ 死亡野鳥等に係る高病原性鳥インフルエンザの対応については、国、市町等の関係機関と連携し、情報等の共有を図りながら迅速に対応します。
- ・ 自然公園施設等の適正な維持管理に努めるとともに、被災している施設の復旧や老朽化した施設の補修などを計画的に進めます。

農林水産部

●希少生物保全事業【基本事業名：15301 生物多様性保全の推進】

予算額：(24) 1, 244千円 → (25) 857千円

事業概要：県指定希少野生動植物種保護管理計画の策定や盗掘防止パトロールを実施したり、外来生物対策について普及啓発を促進します。

●里地里山保全活動促進事業【基本事業名：15301 生物多様性保全の推進】

予算額：(24) 1, 605千円 → (25) 1, 594千円

事業概要：生物多様性の保全を目的として、自主的に里地里山保全活動を展開する団体の認定を行うとともに、認定団体の実施する里山整備に支援します。

●こどもたちと調べるみえの自然再発見事業【基本事業名：15301 生物多様性保全の推進】

予算額：(24) 6, 000千円 → (25) 6, 095千円

事業概要：三重県レッドデータブックのリストの見直し及び子どもたちが参加する生物多様性にかかる観察会を行います。

●野生鳥獣管理事業【基本事業名：15301 生物多様性保全の推進】

予算額：(24) 26, 140千円 → (25) 23, 736千円

事業概要：野生鳥獣の保護及び狩猟等の適正化を図るため、鳥獣保護員を配置するとともに、狩猟の取締りや指導、狩猟登録、狩猟免許試験や更新講習などを行います。また、鳥獣保護事業計画に基づいた鳥獣保護区等の指定やニホンジカ等のモニタリング調査など、野生鳥獣の生息管理を行います。

●生態系維持回復事業【基本事業名：15302 自然環境の維持・回復】

予算額：(24) 2, 460千円 → (25) 661千円

事業概要：平成24年度に実施した香肌峡県立自然公園生態系維持回復事業計画策定調査に基づく生態系維持回復事業計画の策定を行います。

●みんなで守る生物多様性保全事業【基本事業名：15301 生物多様性保全の推進】

予算額：(24) 1, 000千円 → (25) 580千円

事業概要：NPO等が実施する希少野生動植物種等の保全活動への支援や、生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた普及啓発を促進します。

●野生生物保護事業【基本事業名：15301 生物多様性保全の推進】

予算額：(24) 2, 162千円 → (25) 3, 020千円

事業概要：多様な自然環境の保全・野生生物の保護に係る普及啓発を図るとともに、鳥獣保護事業計画に基づき、ガンカモ類一斉調査を行います。また、死亡野鳥等における高病原性鳥インフルエンザのウイルス保有状況調査を実施します。

●大杉谷登山歩道災害復旧事業【基本事業名：15303 自然とのふれあいの促進】

予算額：(24) 27,740千円 → (25) 45,389千円

事業概要：災害により通行止めとなっている部分を早期に開通させるため、大杉谷登山歩道の復旧を行います。

●自然公園利用促進事業【基本事業名：15303 自然とのふれあいの促進】

予算額：(24) 26,965千円 → (25) 29,017千円

事業概要：近畿自然歩道や大杉谷登山歩道など自然公園施設等の適正な維持管理を行うとともに、老朽化した案内看板など施設の修繕を行います。

平成25年度当初予算 施策別取組概要

254 農山漁村の振興 (主担当部局：農林水産部)	25401	安全・安心な農山漁村づくり	(農林水産部)
	25402	獣害につよい農山漁村づくり	(農林水産部)
	25403	人や産業が元気な農山漁村づくり	(地域連携部)
	25404	農業の多面的機能の維持増進	(農林水産部)
	25405	水産業の多面的機能の維持増進	(農林水産部)

平成27年度末での到達目標

これまでの農山漁村の地域づくりや都市農村交流の促進などの取組の発展をとおして、農林水産業をはじめ豊かな地域資源を生かした地域の産業が活性化され、地域を訪れる人びとが増加しています。また、農林水産業の鳥獣被害が軽減されるなど安全・安心な農山漁村づくりや資源保全活動が積極的に進められ、農山漁村地域の活力向上につながっています。

施策の数値目標

県民指標		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
農山漁村地域の交流人口	目標値	—	5,160 千人 (23年度)	5,230 千人 (24年度)		5,370 千人 (26年度)
	実績値	5,086 千人 (22年度)				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

農山漁村地域において、農山漁村の暮らしや食文化、農林水産業等を身近に体験することのできる主要な施設の利用者数

活動指標		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
生活環境を整備する農山漁村集落数(累計)	目標値	—	4集落	8集落		18集落
	実績値	2集落				
野生鳥獣による農林水産被害金額	目標値	—	728 百万円 (23年度)	698 百万円 (24年度)		600百万 円以下 (26年度)
	実績値	751 百万円 (22年度)				
「いなかビジネス」の取組数	目標値	—	125件	130件		170件
	実績値	108件				

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
農村の資源保全活動対象集落数	目標値	—	460 集落	500 集落		500 集落
	実績値	424 集落				
藻場・干潟等の保全活動対象面積	目標値	—	273ha	278ha		290ha
	実績値	268ha				

※各指標のH23 年度数値は現状値

進捗状況（現状と課題）

- 中山間地域の豊かな地域資源を生かし、都市との交流や、所得の向上、雇用機会の拡大につなげる「いなかビジネス」の創出に向け、活動団体に対する研修会等での情報提供や、交流イベント情報の発信などとともに、設定した先進取組地区における活動を支援しています。10 月末時点で、都市との交流などを中心とする「いなかビジネス」に取り組む団体は、111 団体（3 月末時点 108 団体）に増加しましたが、一層の取組集落の拡大とともに、それぞれの経済活動の取組における商品力の強化などの質的向上が課題です。
- 農業・農村の地域資源の高付加価値化に向けた自立的な取組の促進を図る「地域活性化プラン」については、市町、農協等との支援チームにより、前年度に策定された 52 プランの実践支援や、新たなプラン策定に向けた 53 地域での支援に取り組んでいます。プランの実践により新たに創出された産物や商品の販路開拓を円滑に進めることが課題となっています。
- 農村地域における利便性の向上や生活環境の改善に向け、農道（13 地区）や集落排水施設（10 地区）の整備に取り組んでおり、引き続き、地域の合意に基づき、計画的に整備を進めることが課題です。
- 獣害対策については、「獣害対策に取り組む集落」を、新たに 9 集落育成（10 月末時点で累計 134 集落）するなど「獣害につよい地域」づくりとその拡大に取り組んでいますが、各集落におけるリーダーの確保・育成と組織体制の整備が課題です。
- 野生鳥獣の捕獲力強化に向け、新たな大量捕獲わなの「シカ専用のドロップネット」7 基を 5 地区に導入し、うち 1 地区では、町との連携によりモデル的に実証試験を行っています。また、新たに 2 市において鳥獣被害対策実施隊が設置されました（10 月末時点で計 22 市町で設置）。捕獲力の強化にあたっては、ニホンジカ以外の大量捕獲技術の開発、実施隊の捕獲能力の向上、捕獲体制の広域連携などが課題です。
- 獣肉等の利活用の促進に向け、外食事業者等と連携して、供給体制、商品開発、販路拡大を一体的に取り組み、シカ肉を活用したコロッケ入りカレーなどを商品化しました。解体処理施設の整備については、1 か所で既に整備が完了し、年内に 1 か所で整備が完了する予定です。今後はさらなる商品化に向けた取組や、衛生管理を含む供給体制の整備が課題です。
- 農業の多面的機能の維持増進に向けた「農地・水・環境保全向上対策事業」の活用により、502 集落の 16,712ha（昨年度は 424 集落、15,108ha）において、農地等の保全活動を支援しています。地域資源を活用した農産品等の地域内販売など、経済活動に取り組み始めた地区もありますが、まだ、持続的に発展していける状況にはありません。
- 中山間地域における農業生産活動への支援を進める「中山間地域等直接支払制度」により、230 集落の 1,668ha（昨年度は 223 集落、1,618ha）の農地において、耕作の継続、地域の多面的機能の維持が図られています。集落内の農業者だけでは耕作の継続が困難な集落において、営農等の広域的なサポート体制の整備に取り組んでいますが、十分な体制が整ったとはいえない状況です。

- ・ 水産業の多面的機能の維持増進に向け、干潟や藻場の保護活動について、9市町において、漁業者を中心とした18の活動組織で取り組まれており、海藻種苗の投入やウニなどの藻類食害生物の除去等の活動が漁業者や地域住民などさまざまな方々の参加（1,411人）のもと取り組まれました。また、企業の社会貢献活動と連携して干潟再生を図る取組が始まっており、これらの活動と連携させて新しい経済活動につなげていくことが課題です。

平成25年度の取組方向

農林水産部

- ・ グリーン・ツーリズムや「いなかビジネス」の取組地区の拡大に向け、都市や企業と地域との交流を進める人材の育成や、広報誌「三重の里いなか旅のススメ」、ホームページなどのさまざまな広報媒体による情報発信などに取り組めます。また、活動団体における取組の質的向上を図るため、引き続き、商品力等の強化に向けた専門家の派遣、マーケティングに係る研修会の開催、企業等との連携による新たな経済活動への支援などに取り組めます。
- ・ 「地域活性化プラン」の策定地域の拡大と継続的な実践支援に、農業者等の意欲醸成を図りつつ、市町・農協等との連携のもとで、取り組めます。また、地域の状況に応じて販路開拓につながる新たな地域リーダー等のスキルアップを促していきます。
- ・ 農村地域の快適性や利便性を確保するための生活環境、農業の生産性向上のための基盤整備に取り組めます。特に、生活排水処理施設については、地域の合意形成を促すことにより、整備の円滑化を図ります。
- ・ 「獣害につよい地域」づくりとその拡大に向け、市町と一体となり、集落の取組を推進するためのリーダーの確保・育成や体制の構築などに取り組めます。
- ・ 捕獲力の強化に向け、市町、企業等と連携したニホンザルの大量捕獲技術の開発や、地域における捕獲スキルの向上、捕獲体制の整備・強化や広域連携に取り組めます。
- ・ 獣肉等の利活用を促進するため、「みえフードイノベーションネットワーク」を活用した企業等とのマッチングによる新商品の開発や、「みえジビエ品質管理マニュアル」を遵守した解体処理から加工流通までの施設整備の支援など、獣肉の処理・供給体制づくりを進めます。
- ・ 「農地・水・環境保全向上対策事業」の実施を通じて、農業・農村の多面的機能の維持増進につながる取組を継続的に発展させ、学校やNPOとの連携による地域コミュニティの活動や、地域資源を活用した収入増加につながる経済活動の取組を支援します。
- ・ 「中山間地域等直接支払制度」の実施集落等の取組状況について中間年評価を行い、地域の課題の明確化と課題に対応するための取組を支援します。さらに、集落内の農業者だけでは農地を維持することが困難な集落において、営農の広域的な連携によるサポート体制の構築に向けた取組を促進します。
- ・ 藻場・干潟等が持つ水産資源の保護・増大や水質浄化機能等の多面的機能を発揮させるため、国、市町、企業等と連携して、地域が主体となった藻場・干潟等の保全・再生活動を促進し、地域資源を活用した経済活動の創出につなげます。

地域連携部

- ・ 企業のCSR（社会貢献）活動や企業と地域の連携活動などを支援することにより、多様な主体が農山漁村を支えていく仕組みづくりに取り組むほか、子ども達が農山漁村を体験するために必要な態勢整備を支援することにより、都市等との人・もの・情報の交流を促進するなど、農山漁村地域の活性化を図ります。

農林水産部

- **すごいやんか三重のいなかビジネス展開事業【基本事業名：25403 人や産業が元気な農山漁村づくり】**
 予算額：(24) 7,409千円 → (25) 6,714千円
 事業概要：農山漁村地域の雇用の場や所得機会の確保、農林漁業者の生きがいがづくりなどにつなげるため、地域の豊かな資源を活用したモデルビジネスの取組を支援することにより、地域の自立・発展が可能となるような「いなかビジネス」の取組の拡大を図ります。

- **県営中山間地域総合整備事業【基本事業名：25401 安全・安心な農山漁村づくり】**
 予算額：(24) 675,000千円 → (25) 1,313,350千円
 事業概要：農業の生産条件が不利な中山間地域の実情を踏まえ、それぞれの地域の立地条件に適した農業基盤や、農村生活環境等の整備を総合的に推進します。

- **農村地域自然エネルギー活用推進事業【基本事業名：25401 安全・安心な農山漁村づくり】**
 予算額：(24) 3,500千円 → (25) 45,500千円
 事業概要：農業用施設での発電電力使用による環境保全型農業による地域活性化、自立分散型電源確保に寄与するため、農村地域において農業用水等を利用した小水力発電等の施設整備の促進を行います。

- **(一部新) 獣害につよい地域づくり推進事業【基本事業名：25402 獣害につよい農山漁村づくり】**
 予算額：(24) 759,299千円 → (25) 759,136千円
 事業概要：集落の取組を推進するためのリーダーの確保・育成や組織化など、獣害につよい地域づくりを、市町等と連携しながら総合的に進めます。

- **(一部新) 地域捕獲力強化促進事業【基本事業名：25402 獣害につよい農山漁村づくり】**
 予算額：(24) 23,434千円 → (25) 35,363千円
 事業概要：野生鳥獣の個体数調整を進めるための大量捕獲技術の開発や、地域における捕獲技術の向上、捕獲体制の整備・強化や広域連携を進めます。

- **みえの獣肉等流通促進事業【基本事業名：25402 獣害につよい農山漁村づくり】**
 予算額：(24) 12,810千円 → (25) 13,495千円
 事業概要：捕獲した野生鳥獣を地域資源と捉え有効活用していく取組を促進するため、獣肉の品質や量の確保、施設整備の支援、新しい商品の開発や販売の推進など、獣肉の処理・供給体制の整備を進めます。

- **農地・水・環境保全向上対策事業【基本事業名：25404 農業の多面的機能の維持増進】**
 予算額：(24) 183,000千円 → (25) 183,000千円
 事業概要：地域コミュニティの機能向上とともに、地域資源を有効活用した商品化やサービスの展開など経済活動の創出を促進するため、農業用水や、自然景観、生態系など、農村資源の保全に向けた地域における住民や学校、NPOなどさまざまな主体との連携による取組への支援を行うことにより、農村の地域資源を保全していく取組の発展や自立化につなげます。

●中山間地域等直接支払事業【基本事業名：25404 農業の多面的機能の維持増進】

予算額：(24) 197,725千円 → (25) 197,666千円

事業概要：耕作放棄地の発生を防ぎ、農業・農村の多面的機能の維持・増進を図るため、中山間地域等における農業の生産条件の不利性を補正する農家への直接支払いを実施するとともに、耕作の維持に向けた広域的なサポート体制の構築を図ります。

●水産多面的機能発揮対策事業【基本事業名：25405 水産業の多面的機能の維持増進】

予算額：(24) 6,587千円 → (25) 7,500千円

事業概要：水産業・漁村の多面的機能を効果的に発揮させるため、漁業者を中心にした活動組織が取り組む水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する活動に対し支援します。

地域連携部

●三重のふるさと応援カンパニー推進事業【基本事業名：25403 人や産業が元気な農山漁村づくり】

予算額：(24) 7,549千円 → (25) 2,578千円

事業概要：企業のCSR（社会貢献）活動と農山漁村地域を結びつけることで、両者にメリットが生まれるより良い関係をつくっていくため、マッチングの推進を支援するほか情報発信や意見交換を通じて取組の拡大を図ります。

平成25年度当初予算 施策別取組概要

311 農林水産業のイノベーションの促進

(主担当部局：農林水産部)

- 31101 新たなビジネス創出に向けた基盤づくり (農林水産部)
- 31102 農畜産技術の研究開発と移転 (農林水産部)
- 31103 林業・森林づくりを支える技術の開発と移転 (農林水産部)
- 31104 水産技術の研究開発と移転 (農林水産部)
- 31105 県民の皆さんと農林水産業の支え合う関係づくり (農林水産部)

平成27年度末での到達目標

本県がこれまで取り組んできた食育や地産地消運動、三重ブランドをはじめとする取組の戦略的な発展と商品等の研究開発を強化する中で、地域の資源や特徴を生かして新たなビジネスに取り組む農林水産業者や事業者、地域が増加するとともに、新たな市場の開拓や環境など社会の成熟化に伴うさまざまな期待に対応した取組が増加しています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
県産品に対する消費者満足度	目標値	—	28.0%	32.0%		40.0%
	実績値	25.2%				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

県産の農林水産物等に対して、満足していると回答した県内消費者の割合

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
農林水産資源を高付加価値化するプロジェクトの創出数(累計)	目標値	—	10件	15件		25件
	実績値	—				
農畜産技術の開発成果が活用された商品等の数(累計)	目標値	—	25件	50件		100件
	実績値	—				
林業の研究成果が活用された商品および技術の数(累計)	目標値	—	5件	10件		20件
	実績値	—				
水産技術の開発成果が活用された商品等の数(累計)	目標値	—	5件	15件		35件
	実績値	—				
企業との連携による食育等のPR回数	目標値	—	8回	8回		8回
	実績値	—				

※各指標のH23年度数値は現状値

進捗状況（現状と課題）

- ・ 産学官の連携により県内農林水産資源を活用した新商品開発を進めるため、「みえフードイノベーションネットワーク」を立ち上げ、事業者連携による新商品の開発などに取り組んでいます。また、商品の魅力を磨き上げ発信していくために、商談会シートの作成等を通じ事業者の活動を「見える化」するフードコミュニケーションプロジェクトを活用して、地域の農林水産資源の高付加価値化に取り組む事業者を育成しています。しかし、市場ニーズに応じた商品開発や、こだわりのある商品の発掘がまだまだ不足しています。
- ・ 三重ブランド認定に加え、一定の地域を統一イメージで売り出すブランディングや、三重の優れた商品を選定・発信する三重セクションの制度設計を進めることなどにより、県産品の知名度向上とブランド力の強化に取り組んでいます。また、県産品を国内外に積極的に売り込むため、首都圏等での販路拡大に向けた商談会の準備や、海外での物産展開催に向けた調査を進めています。しかし、国内外での県産品の認知度は低く販路も限られていることから、継続的な情報発信と販路開拓が必要です。
- ・ 農畜産技術の研究では、これまでに「熟成かぶせ茶」、「柑橘の新品種『みえ紀南4号』の加工品」、「茶など地域資源を活用した骨粗しょう症予防食」の開発を進めています。「イチゴの種子繁殖型品種」は、今年度中に品種登録申請ができる状況となりました。
- ・ 林業技術の研究では、シカ食害防止防護柵に関する改善のポイントを解説したリーフレットを作成し、その普及に取り組んでいます。また「アラゲキクラゲ」、「ヒラタケ」について年度内の栽培マニュアルの完成に向けて現地実証試験を実施しています。
- ・ 水産技術の研究では、アカモクやシジミの商品開発、真珠の品質向上、養殖マハタ用ワクチンの特許取得及び実用化、干潟再生の取組等を関係機関と連携して進めています。
- ・ これまでの研究成果が事業者等の商品開発等に十分にはつながっていない事例もあることから、研究成果の移転・普及を積極的に進めるとともに、事業者等の商品化ニーズを十分に踏まえた研究テーマ設定や実需者との連携体制の構築が必要です。
- ・ 「みえ地物一番」キャンペーンの推進や、「みえの安心食材表示制度」の運用、学校給食への地場産物の活用を進めることにより、食育・地産地消の取組を強化し、消費者と農林水産業との支え合う関係づくりに取り組んでいます。しかし、県産農林水産物等に対する県民の満足度は十分ではないことから、機能性など消費者の関心が高い情報の発信や学校給食への地場産品の導入のための新商品の開発が必要です。

平成25年度の取組方向

農林水産部

- ・ 「みえフードイノベーションネットワーク」等を活用し、さらなるプロジェクトの創出を促進することにより、事業者の連携を進め市場ニーズや県外からの来訪者を意識した売れる商品づくりを進めます。
- ・ 商品の魅力を磨き上げ発信するため、地域の特徴を生かした戦略的なブランド化に向けた支援や、マーケティングが実践できる人材の育成を進めるとともに、三重セクションなどにより県内の優れた商品の選定・発信に取り組みます。また、来年度に県内で行われる神宮式年遷宮や日台観光サミットの機会等を最大限生かして、国内外において物産と観光を合わせた情報発信と販路開拓を積極的に進めることにより、三重の認知度向上や誘客等につなげます。

- 各研究所において、生産の効率化、病害や獣害の防止、生産環境の改善など、生産現場における課題を解決するための技術開発とその定着化に取り組むとともに、「みえフードイノベーションネットワーク」等との連携による研究ニーズの的確な把握や、研究成果に関する評価・活用を行う仕組みを強化し、産学官の研究コンソーシアムの形成や、企業・大学等との共同研究などに取り組みます。こうした研究開発と成果の移転を通じて、生産者や食品産業事業者等による、県民の皆さんの多様化する期待に応える新たな商品やサービスの提供に向けた取組を支援します。
- 食育・地産地消を効果的に進めるため、事業者と連携した「みえ地物一番」等の活動を通じ、旬に応じた食品の良さやおいしさに加え、機能性等に着目した情報を発信することにより、消費者の理解を促し購買促進につなげます。また、生産者と給食関係者の調整を図り、給食現場のニーズに対応した県産食材の供給体制を構築するとともに、食材の加工や商品の開発を進めることで、学校給食への県産食材の活用を拡大します。

主な事業

農林水産部

- みえフードイノベーション運営事業【基本事業名：31101 新たなビジネス創出に向けた基盤づくり】
 予算額：(24) 12,000千円 → (25) 38,530千円
 事業概要：県内の農林水産資源を活用し、生産者や食品産業事業者、ものづくり企業等の様々な業種や、大学、研究機関、市町、県などの産学官の多様な主体の知恵や技術を結集し、融合することで、新たな商品やサービスを革新的に生み出す仕組みを県内全域で形成できる取組として、「みえフードイノベーション」を推進します。
- 戦略的ブランド化推進事業【基本事業名：31101 新たなビジネス創出に向けた基盤づくり】
 予算額：(24) 9,484千円 → (25) 13,148千円
 事業概要：トップランナーとして特に優れた事業者の取組とその産品を三重ブランドとして評価、認定することにより、他の県内事業者に対し取り組むべき方向を示しブランド力の向上を促すとともに、認定事業者の優れた取組を通して三重県のイメージアップと三重県としてのブランド力向上を進めます。
- フードコミュニケーションプロジェクト推進事業【基本事業名：31101 新たなビジネス創出に向けた基盤づくり】
 予算額：(24) 15,505千円 → (25) 7,978千円
 事業概要：県内の特徴ある優れた産品を選定する「三重セレクション制度」を実施し、営業活動を通じた販路拡大を支援します。また、首都圏等大都市圏への販路拡大をめざす事業者を対象に、商品の差別化、事業活動の信頼性や営業力の向上を促す内容の研修を行い、マーケティングを実践できる人材の育成を行います。
- (一部新)三重県産品営業拡大支援事業【基本事業名：31101 新たなビジネス創出に向けた基盤づくり】
 予算額：(24) 34,828千円 → (25) 61,072千円
 事業概要：大都市圏等のパイヤー等の県内招へい等により商談・意見交換を実施するとともに、

首都圏営業拠点が設置される日本橋周辺における通年での情報発信に取り組みます。また、台湾及びタイにおいて三重県物産展を開催し、海外への輸出拡大を進めます。さらに、神宮式年遷宮にあわせ、全国の有名百貨店と協力して物産展を開催し、全国からの誘客と県産品の販路拡大に取り組みます。

●(新)商品化等研究成果活用促進事業【基本事業名：31101 新たなビジネス創出に向けた基盤づくり】

予算額：(24) ー 千円 → (25) 3,000千円

事業概要：各研究所における研究成果の実用化(商品化等)を促進するため、研究成果の活用等のコーディネートを行う外部人材の登録等の仕組みを構築するとともに、研究成果のブラッシュアップ等必要な共同研究の取組を推進します。

●産学官連携「みえのリーディング農産商品等」開発事業【基本事業名：31102 農畜産技術の研究開発と移転】

予算額：(24) 12,339千円 → (25) 31,220千円

事業概要：産学官の様々な主体の知識や技術等を結集し、消費者のニーズに対応した農産商品や農的サービスの開発を行うとともに、農業者等の開発技術等の移転・普及を図ります。

●林業技術開発事業【基本事業名：31103 林業・森林づくりを支える技術の開発と移転】

予算額：(24) 4,150千円 → (25) 5,951千円

事業概要：「もうかる林業への転換」、「災害に強い森林づくり」、「獣害対策の推進」など森林・林業・木材産業に対する多様な県民ニーズに応えるため、森林の効率的育成や資源の利用拡大、新たな商品の創出等に向けた技術開発を行います。

●産学官連携「みえのリーディング水産商品等」開発事業(一部)【基本事業名：31402 高い付加価値を生み出す水産産業の確立】(再掲)

予算額：(24) 4,100千円 → (25) 3,690千円

事業概要：水産研究所を核に、学識経験者、生産者や加工・流通業者などが参画する中核的な水産技術クラスターを形成し、技術開発の方向の検討などを進めるとともに、地域や資源ごとに地域水産技術クラスターを形成し、次世代冷凍技術等の導入などによる鮮度保持・高度利用、低未利用水産物の新たな活用法の発掘等を進めます。

●食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業【基本事業名：31105 県民の皆さんと農林水産業の支え合う関係づくり】

予算額：(24) 63,384千円 → (25) 55,079千円

事業概要：6次産業化やマッチングの支援を行うとともに、県内各地で評価会を実施し、「みえフードイノベーション」や「三重セレクション」につながる可能性を秘めた地域資源の発掘を行います。また、「みえ地物一番」等の推進を通じ、食品の機能性等に着目した情報発信など食育・地産地消に関する啓発活動を行います。さらに、学校給食への地域食材の活用拡大に向けた取組を進めます。

平成25年度当初予算 施策別取組概要

312 農業の振興

(主担当部局：農林水産部)

- 31201 水田農業の推進 (農林水産部)
- 31202 園芸等産地形成の促進 (農林水産部)
- 31203 畜産業の健全な発展 (農林水産部)
- 31204 多様な農業経営体の確保・育成 (農林水産部)
- 31205 農業生産基盤の整備・保全 (農林水産部)

平成27年度末での到達目標

「作る農業」から「売れる農業」、さらには「もうかる農業」への発展をめざす取組を促進することとあわせて、安全で安心な農産物が安定的に供給される生産から流通に至る体制が構築されるとともに、意欲ある農業者が経営の発展に取り組める環境が整備されることなどにより、消費者の期待に的確に対応した県産農産物の供給や県農業を中心となって支える農業経営体が増加しています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
食料自給率（カロリーベース）	目標値	—	45% (23年度)	45% (24年度)		46% (26年度)
	実績値	44% (22年度)				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

県民の皆さんが食料として消費する農水産物のうち県内農水産物により供給が可能な割合

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
水田利用率	目標値	—	94.0%	94.5%		96.0%
	実績値	93.4%				
新たな視点の産地展開に挑戦する園芸等産地増加数（累計）	目標値	—	5産地	10産地		20産地
	実績値	—				
近隣府県の畜産産出額に占める割合	目標値	—	13.8% (23年度)	13.9% (24年度)		14.1% (26年度)
	実績値	13.7% (22年度)				
農業経営体数（認定農業者、集落営農組織等）	目標値	—	2,410 経営体	2,475 経営体		2,610 経営体
	実績値	2,346 経営体				

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
基盤整備済み農地における担い手への集積率	目標値	—	36.9%	41.8%		50.0%
	実績値	33.4%				

※各指標のH23 年度数値は現状値

進捗状況（現状と課題）

- 「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例」に基づき策定した基本計画等の着実な推進を図るため、市町や関係団体等への周知を図っています。
- 米（主食用）では、技術指導により、1等米比率は9月末現在（速報値 53%）、昨年産よりも向上しています。「三重 23 号」は、関係機関と策定した戦略に基づき、初年度は 30ha の導入を進め、実需者と連携し試験販売に取り組んでいます。小麦は、規格に適合した数量は増加したものの、依然として実需者の必要量を確保するまでには至っていません。新規需要米については、食品産業事業者等との連携のもと、飼料用米は 554ha、米粉用米では 109ha と、昨年度に比べ生産面積が拡大しました。
- 野菜・果樹では、新たな取組に挑戦する産地の育成に向け、漬物需要に対応しただいこんやはくさいの産地化、東紀州地域のみかん産地でのタイへの本格輸出に向けた取組などを支援しています。食品産業事業者等との連携やマーケットニーズに対応した取組を強化し、こうした産地の育成・拡大を図っていくことが課題です。
- 直売所等を核とした多品目適量産地の取組では、生産計画の農家間調整の仕組みづくりや新たな品目の導入に向けた支援にあたっていますが、依然、品目や数量の偏り、廃棄ロスの発生など、所得の向上に結びついていない直売所も見られます。
- 茶では、本県で開催する関西茶業振興大会（11 月 25 日）での伊勢茶 PR に向けた取組を進めてきたほか、昨年度開発した「伊勢本かぶせ茶」に関する外部の専門家との懇談会開催など、伊勢茶の認知度向上に取り組んできていますが、県外における認知度向上が課題となっています。花き・花木では、県内小学校教員と連携した「花育」の推進や、首都圏（幕張）での商談会への出展、品評会への出品等を通じ、消費の拡大や販路の開拓に取り組んでいます。販売量は伸び悩んでいます。
- 畜産では、堆肥の供給を通じた水稻農家等との耕畜連携や地域資源を活用した新しい商品の開発を促進してきており、経営体の経営力の強化が図られてきています。鳥インフルエンザ講習会や農家巡回など、家畜防疫の取組を進めてきたことなどにより、経営体の衛生面における危機管理意識は高まってきており、これを維持・強化していくことが必要です。
- 県産牛の放射性物質に係る新基準値に対応した全頭検査に取り組んでいます。消費者の不安は完全に払拭されていない状況にあります。
- 地域資源の活用により新たな価値の創出につなげる「地域活性化プラン」については、市町、農協等との支援チームにより、前年度に策定された 52 プランの実践支援や、新たなプラン策定に向けた 53 地域での支援に取り組んでいます。プランの実践により、新たに創出された産物や商品の販路開拓を円滑に進めることが課題となっています。
- 国の新たな対策である「人・農地プラン」については、県内 26 市町で策定に向けた取組を支援しています。集落等の主体的な土地利用調整のもとで、経営体への農地集積を円滑に進める「水田営農システム」の確立を推進し、657 集落（10 月末現在）に増加しているものの、全体集落（約 2,000）に占める割合は 3 割にとどまっています。

- ・ 稲・麦等の土地利用型の農業経営体で経営規模の拡大が進んでいますが、経営体数は前年度と同程度で推移しています。マーケティングスキルの向上に向け、農業大学校で研修プログラム4講座を新たに開設し、40名（10月末現在）のスキルアップを進めています。新規就農者の確保・育成に向け、関係機関と連携した就業相談等の実施、就業・就職フェアの開催などに取り組んでおり、96名（45歳未満、10月末現在）の就農を支援しました。企業が農業参入できる農地の確保、障がい者の参画促進のための農業者の意識の向上や農作業のユニバーサル化などを進めていくことが課題です。
- ・ ほ場整備（21.6ha）やパイプライン化（11.0km）を15地区で進めており、実施地区で経営体への農地集積が進んでいます。用水路など農業用施設の長寿命化のための整備を9地区で行っており、引き続き、計画的に農業基盤の整備を進めることが課題です。
- ・ 紀伊半島大水害の農地や農業用施設等の災害復旧については、事業対象の71%（10月末現在）までの復旧が完了する中で、来年度からの全面的な営農再開に向けた事業を着実に進めていく必要があります。

平成25年度の取組方向

農林水産部

- ・ 「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例」に基づく基本計画については、市町、農協等関係機関と連携した取組のもと、的確な推進を図ります。
- ・ 米（主食用）の品質向上や、生産者や流通事業者などが組織した団体との連携による「三重23号」の戦略的な生産販売、小麦・大豆の食品産業事業者等のニーズをふまえた生産拡大、新規需要米の需要拡大などを引き続き進めます。
- ・ 野菜や果樹については、産地改革計画等を策定した産地の支援のほか、特色ある品種・生産技術の活用によるマーケットを意識した生産・販売や、6次産業化など、新たな取組に挑戦する産地の育成を進めます。
- ・ 直売所等を核とした多品目適量産地については、食の安全・安心の確保、消費者ニーズに対応したさまざまな品目や品種、購買に応じた数量の計画的な提供、地域産品を生かした加工品の生産などを促進し、地域の消費者に信頼される産地を育成していきます。
- ・ 伊勢茶の特徴を生かした新たな商品の開発とPRを進め、特に、県外での認知度向上を図ります。花き・花木では、新たな品目や品種の導入促進を図り、関西、中京圏での商談会への出展を通じて、販路の開拓を促進します。
- ・ 畜産経営の発展に向けて、家畜防疫や経営指導、衛生面での危機管理意識の徹底、肉用子牛の県内増産システムの構築、基幹食肉処理施設の機能充実等に取り組めます。特に、鳥インフルエンザ対策対応マニュアルが円滑に機能するように、講習会・仮想訓練等の実施により関係機関との連携強化や、早期通報など農家段階での危機管理体制の強化を促進していきます。
- ・ 放射性物質の新基準値に対応した県産牛の検査については、消費者のニーズ等を踏まえて取り組みます。
- ・ 「地域活性化プラン」の策定地域の拡大と継続的な実践支援に、農業者等の意欲醸成を図りつつ、市町・農協等との連携のもとで取り組みます。また、地域の状況に応じて販路開拓につながる新たな地域リーダー等のスキルアップを促していきます。
- ・ 経営体への農地集積を円滑に進めるため、市町・農協等と連携して集落の合意形成を促し、水田営農システム確立地域の拡大を図ります。また、地域の実情に応じて、集落営農組織等の設立、法人化等を促進します。

- ・ 農業経営体の収益力の向上のため、消費者ニーズに応え得る品質の確保、6次産業化等高付加価値化の取組の促進とあわせ、イノベーションに挑戦していく人材の育成などを進めます。新規就農者の確保のため、円滑に就農・定着できる環境づくり、雇用力のある農業経営体の育成、企業等の新規参入や農福連携による障がい者参画の促進を図ります。
- ・ 生産基盤の整備の推進とあわせて、地域の核となる経営体への農地の集積を進めます。農業用施設の日常の適正管理を徹底しつつ、計画的に長寿命化のための整備を進めます。
- ・ 紀伊半島大水害の災害復旧事業については、市町等と連携して、平成25年度からの全面的な営農再開に向けて取り組みます。

主な事業

農林水産部

●三重の水田農業構造改革総合対策事業【基本事業名：31201 水田農業の推進】

予算額：(24) 388,918千円 → (25) 725,934千円

事業概要：水田農業の経営基盤を強化するため、農業者戸別所得補償制度の推進をはじめ、米、麦、大豆の種子対策、実需ニーズに対応した戦略作物の生産拡大や品質向上対策、及び生産体制の整備に向けた支援に取り組みます。

●水田作物の首都圏等販売産地育成プロジェクト事業【基本事業名：31201 水田農業の推進】

予算額：(24) 5,000千円 → (25) 5,200千円

事業概要：首都圏等をターゲットに、競争力ある新たな県産米（三重23号）や県産麦、大豆等を活用した価値ある商品を的確に提供できる生産体制を構築するため、水田作物産地のイノベーション誘発に向けたプロジェクト活動を展開します。

●園芸特産物生産振興対策事業【基本事業名：31202 園芸等産地形成の促進】

予算額：(24) 129,878千円 → (25) 9,375千円

事業概要：園芸特産物の生産振興と安定供給を図るため、産地改革計画を策定した産地等の生産指導や野菜価格安定対策等に取り組むとともに、消費拡大に向けた情報発信を行います。

●（新）園芸産地活力アップ応援事業【基本事業名：31202 園芸等産地形成の促進】

予算額：(24) — 千円 → (25) 3,210千円

事業概要：主要な園芸特産物の産地の活力アップに向け、産地自らが企業や地域との連携を視野に入れて企画する統一ブランド化、圏外・海外への展開、県外産地との連携など産地全体の収益向上につながる取組を県内における園芸産地のチャレンジモデルとして支援します。

●肉用肥育子牛増産システム構築事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】

予算額：(24) 17,379千円 → (25) 23,441千円

事業概要：受精卵移植技術等を活用して優良な子牛を短期間に確保することにより、県内子牛の安定的な自給体制の確立と三重県産和牛の戦略的な生産販売体制の構築を図ります。

- 食肉センター流通対策事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】
 予算額：(24) 100,217千円 → (25) 100,217千円
 事業概要：安全・安心な食肉を安定供給するため、県内基幹食肉処理施設の健全な運営を支援します。

- (新)三重の畜産ブランド力向上支援事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】
 予算額：(24) ー千円 → (25) 5,000千円
 事業概要：畜産経営の安定化につながる地域畜産ブランドを確立するため、知名度向上、消費拡大、新しい販路の拡大などブランド力の向上に向けた地域の取組を支援します。

- 家畜衛生防疫事業【基本事業名：11302 農水産物の安全・安心の確保】(再掲)
 予算額：(24) 59,818千円 → (25) 61,601千円
 事業概要：高病原性鳥インフルエンザをはじめとする家畜伝染病のまん延防止を図るため、畜産農家に対する監視指導体制を強化するとともに、危機管理体制の強化や飼養衛生管理の適正化に向けた指導に取り組みます。

- 県内産肉用牛放射性物質全頭検査等実施事業【基本事業名：11302 農水産物の安全・安心の確保】(再掲)
 予算額：(24) 84,091千円 → (25) 22,000千円
 事業概要：県産牛肉に対する安全・安心の確保のため、県内基幹食肉処理施設において新基準に対応した県産肉用牛の放射性物質検査を行います。

- 地域活性化プラン推進事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】
 予算額：(24) 16,374千円 → (25) 14,625千円
 事業概要：地域の農業者をはじめ様々な関係者の創意工夫のもと、農地、景観、文化、人材など地域資源を有効活用する取組のスタートアップを促し、その実践を支援することで、地域の取組の発展や農産物の高付加価値化等の新たな価値創出につながる取組を進める集落や産地等の育成を行います。

- 集落営農組織企業化支援事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】
 予算額：(24) 42,937千円 → (25) 45,197千円
 事業概要：(公財)三重県農林水産支援センターと連携して、集落営農組織の経営の多角化や法人化に向けた支援に取り組みます。また、「人・農地プラン」の活用による地域農業の将来ビジョンの作成や水田営農システムの確立に向けた地域の取組を支援するとともに、異業種企業など地域における新たな担い手の受入や貸借が可能な農地・遊休施設等の状況把握などに取り組みます。

- 農業経営体育成普及事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】
 予算額：(24) 48,873千円 → (25) 51,818千円
 事業概要：安全・安心な食料の安定供給を行う農業の多様な担い手の確保・育成のため、もうかる農業の実現につなげるための高度で先進的な技術の現地導入、経営体の6次産業化やマーケティング能力向上などに向けた普及活動を展開します。

●三重のリーディング産品を支える人材育成事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

予算額：(24) 2,668千円 → (25) 2,361千円

事業概要：売れる農業を实践できる農業者を育成するため、農業大学校において講座と演習を組み合わせた講座制の研修を実施し、農業者のマーケティングスキルの向上を図ります。

●農業版就職支援事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

予算額：(24) 5,400千円 → (25) 2,700千円

事業概要：農業分野における若年者の就労の場を拡大するため、市町や関係団体等と連携し、「みえの就農サポートリーダー制度」の推進を図るとともに、就農サポートリーダーの育成を行う市町等に対して助成を行います。

●農福連携・障がい者雇用推進事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

予算額：(24) 4,689千円 → (25) 4,220千円

事業概要：福祉事業所の農業参入や農作業受託、農業経営体への障がい者の就労を促進するため、障がい者が担える農業・農作業の検証、農業者に対する意識啓発や受入・支援体制の整備などに取り組みます。

●高度水利機能確保基盤整備事業【基本事業名：31205 農業生産基盤の整備・保全】

予算額：(24) 1,567,023千円 → (25) 1,622,490千円

事業概要：農地の集積、大規模営農に取り組む意欲ある農業経営体の効率的な営農の実現に向け、用水路のパイプライン化等農業水利基盤の整備に計画的に取り組みます。

平成25年度当初予算 施策別取組概要

313 林業の振興と森林づくり

(主担当部局：農林水産部)

- 31301 県産材の利用の促進 (農林水産部)
- 31302 持続可能な林業生産活動の推進 (農林水産部)
- 31303 林業・木材産業の担い手の育成 (農林水産部)
- 31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮 (農林水産部)
- 31305 森林づくりへの県民参画の推進 (農林水産部)
- 31306 森林文化および森林環境教育の振興 (農林水産部)

平成27年度末での到達目標

建築用材だけでなく、エネルギー源など新たな用途での利用が進み、木材生産量が増加しています。また、森林環境教育や森林に親しむ機会の提供に加え、県民の皆さんや企業、ボランティア等が森林づくりに参画しやすい環境整備が進み、さまざまな主体による森林づくり活動が活発に行われるとともに、間伐等の森林整備が進み、森林の適正な管理が進んでいます。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
県産材(スギ・ヒノキ)素材生産量	目標値	—	303千㎡	336千㎡		402千㎡
	実績値	255千㎡				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

県内で生産されるスギ・ヒノキの供給量

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
「三重の木」認証材等出荷量	目標値	—	32,000㎡	37,000㎡		50,000㎡
	実績値	26,737㎡				
施業集約化団地面積(累計)	目標値	—	20,000ha	30,000ha		50,000ha
	実績値	6,669ha				
新規林業就業者数	目標値	—	40人	40人		40人
	実績値	41人				
間伐実施面積(累計)	目標値	—	9,000ha	18,000ha		36,000ha
	実績値	—				
森林づくり参加者数	目標値	—	27,000人	28,000人		30,000人
	実績値	23,449人				
森林文化・森林環境教育の活動回数	目標値	—	1,700回	1,800回		2,000回
	実績値	1,538回				

※各指標のH23年度数値は現状値

進捗状況（現状と課題）

- ・ 県産材の需要拡大を図るため、「三重の木」のPRを行う18の取組への支援を決定するとともに、「あかね材」モデルハウスを建築する「造るパートナー企業」8社及び「あかね材」を商業施設の内装等に使用する「見せるパートナー企業」2社を選定し、「三重の木」「あかね材」の利用拡大に取り組んでいます。今後は、さらなる販路開拓とともに、「あかね材」の認知度向上に取り組んでいく必要があります。
- ・ 木質バイオマスの安定供給体制づくりを促進するため、県内9地域の「地域林業活性化協議会」に木質バイオマス推進員を配置するとともに、県内の林業関係者を対象に安定供給体制づくりのためのセミナー（3回）を開催したほか、供給事業者の収集・運搬機械の導入等を支援（9事業体）しています。また、県産木質チップの発電への利用促進に取り組んだ結果、8月に木質バイオマス発電の協同組合が設立されました。今後も、安定供給体制づくりに向けた供給事業者の拡大とともに、発電や熱利用など木質バイオマスのエネルギー利用の拡大に取り組む必要があります。
- ・ 森林施業の集約化や路網の整備等を促進するための森林経営計画制度について、市町や森林組合等の林業事業体に対して、研修会を開催したほか、個別に指導・助言を行い制度の普及を図っています。今後も、さらなる制度の普及を図るとともに、森林経営計画作成に向け、森林組合等の林業事業体と森林所有者の合意形成を促進することが必要です。
- ・ 林業の担い手を確保するため、林業関係団体と連携した就業フェアの開催や高校生の職場体験研修、建設業等異業種の参入促進のための研修会を開催しています。また、県産材の効率的な生産のため、高性能林業機械の操作研修を開催するとともに、森林経営計画の作成を推進する森林施業プランナーの育成研修を開催することとしています。しかし、依然、担い手や技術力等が不足していることから、これらの取組を継続して実施していく必要があります。
- ・ 環境林整備を促進するため、市町の協力を得て事業に取り組んでいます。また、所有者の意向調査や現地の状況調査等の結果を踏まえ、事業の仕組みを見直しているところです。今後は、新しい制度のもとで森林の適正な管理を進める必要があります。
- ・ 県民の皆さんの森林への理解の醸成を進めるため、森林フェスタや森の講座、団体と協働した森林に親しむイベント等を県内各地で開催するとともに、ホームページやフェイスブック、森林づくりニュースの発行などを通して、森林づくりに関する情報発信を行っています。今後も、引き続き様々な催しや情報ツールを活用して、PRを行っていく必要があります。
- ・ 森林環境教育の指導者登録制度を設け、知識や技能を持った県民の皆さんの協力のもとに、小学校での森林環境教育の機会の提供を進めていますが少数に留まっています。今後も小学校への森林環境教育の浸透をさらに図る必要があります。
- ・ 紀伊半島大水害により被災した林道施設等の早期復旧に取り組んでいます。今後も、被災した林道施設等が早期に復旧できるよう計画的な発注に努めていく必要があります。
- ・ 森林づくりに関する税検討委員会からの答申を踏まえ、県として災害に強い森林づくりを進めるための税の導入案をとりまとめました。今後は、円滑な税導入に向けて市町との連携を図るとともに県民の皆さんの理解を得ていく必要があります。

農林水産部

- ・ 品質や規格の明確な「三重の木」「あかね材」等の利用拡大を図るため、住宅等への利用促進に向けたPR活動への支援や首都圏における販路開拓などに取り組みます。特に、「あかね材」については、引き続き、モデルハウスや商業施設に「あかね材」を利用する民間企業と連携して利用意義などをPRするとともに、公共建築物における利用促進に取り組み、その認知度向上と利用拡大を図ります。
- ・ 木質バイオマスの安定供給体制づくりについては、森林組合や県内の林業関係者等で構成する協議会を活用し、関係者との連携を強化するとともに、供給事業者への収集・運搬機械等の導入支援を行い、供給事業者の育成に取り組みます。また、木質バイオマスのエネルギー利用の拡大に向け、木質チップの供給や発電・熱利用施設の整備を促進します。
- ・ 市町等と連携して、森林経営計画制度の普及・定着に取り組むとともに、森林経営計画作成に向け、森林組合等の林業事業者が森林所有者と合意形成を図るための活動を支援します。
- ・ 林業の担い手の確保については、就業フェアの開催や職場体験研修、新規参入促進のための研修などを開催します。また、県産材の効率的な生産に必要な機械操作に習熟した技術者を育成するとともに、森林施業の集約化を担う森林施業プランナーなどを育成します。
- ・ 環境林整備については、新しい制度のもと、森林組合等の林業事業者や市町が取り組む間伐等の施業を支援し、森林の適正な管理を進めます。
- ・ 県民の皆さんの森林に対する理解の醸成については、イベント、ホームページやフェイスブック、森林づくりニュース等の森林づくりに関する啓発ツールの内容の充実を図ります。また、10月の三重のもりづくり月間での重点的な取組に加え、関係団体等と連携し1年を通して様々な啓発活動を行います。
- ・ 森林環境教育については、指導者の増加とスキルアップを図るとともに、小学校への情報提供と森林環境教育活動の支援を進めていきます。
- ・ 紀伊半島大水害により被災した林道施設等の復旧については、市町等と連携して平成25年度完了に向けて取り組みます。
- ・ 災害に強い森林づくりを進めるため、県内各地の説明会やフォーラムの開催等を通して県民の皆さんの幅広い意見を伺いながら、「みえ緑と森のきずな税（仮称）」の平成26年4月からの導入に向けた取組を進めます。

主な事業

農林水産部

- (一部新)「もっと県産材を使おう」推進事業【基本事業名：31301 県産材の利用の促進】
 予算額：(24) 6, 583千円 → (25) 70, 605千円
 事業概要：県産材の利用拡大を図るため、「三重の木」認証材をはじめとする県産材を使用した住宅建築等の際に、ポイントを付与し、県産の農林水産物との交換等を行う取組や「三重の木」をPRする取組等を支援します。

●エコブランド「あかね材」販売促進事業【基本事業名：31301 県産材の利用の促進】

予算額：(24) 9,972千円 → (25) 10,296千円

事業概要：「あかね材」利用を進める工務店などの「パートナー企業」を創出し、住宅や商業施設等への利用拡大と認知度向上を図ります。

●木質バイオマスエネルギー利用促進事業【基本事業名：31301 県産材の利用の促進】

予算額：(24) 19,088千円 → (25) 14,751千円

事業概要：木質バイオマスの安定供給体制を構築するため、森林組合、素材生産業者、林家等による協議会を開催するとともに、チップ原料を供給する事業者や林業者と建設業者の連携事業者の収集・運搬機械導入や新たな雇用の支援などを行います。

●新たな木質バイオマス供給拠点づくり事業【基本事業名：31301 県産材の利用の促進】

予算額：(24) 7,500千円 → (25) 9,564千円

事業概要：木質バイオマスを安定的に供給できる体制を構築するため、高性能林業機械のリース費用を支援するとともに、東紀州から松阪までの輸送経費相当額の支援を行います。

●森林整備加速化・林業再生基金事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】

予算額：(24) 957,054千円 → (25) 1,500,875千円

事業概要：林業・木材産業の再生を図るため、三重県森林整備加速化・林業再生基金を活用し、間伐等の森林整備、林内路網整備、木材加工流通施設整備、木質バイオマス利用施設整備等を支援します。

●造林事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】

予算額：(24) 276,202千円 → (25) 443,467千円

事業概要：森林の有する多面的機能の維持・増進や持続的な林業生産活動等の推進を図るため、植栽、下刈、搬出間伐等の森林整備や路網整備を支援します。

●林道事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】

予算額：(24) 734,850千円 → (25) 698,073千円

事業概要：木材の生産や搬出に必要な林道を開設するとともに、輸送力の向上と通行の安全の確保等を図るため、既設林道の改良などを実施します。

●森林経営計画作成推進事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】

予算額：(24) 36,948千円 → (25) 57,927千円

事業概要：林業事業者等による森林経営計画の作成を促進するため、境界確認や森林所有者との合意形成活動等を支援します。また、集約化施策を促進するため、間伐を行うために必要な調査や既存路網の簡易な改良等を支援します。

●がんばる三重の林業推進事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】

予算額：(24) 74,427千円 → (25) 68,239千円

事業概要：森林の団地化・施策の集約化や路網整備等と搬出間伐の一体的な実施、流通の合理化の取組を支援し、架線技術の継承など技術者の養成を進めることにより、木材生産コストを低減し、安定供給体制の構築を促進します。

- (新) アグロフォレストリーモデル事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】
 予算額：(24) ー 千円 → (25) 4, 0 0 0千円
 事業概要：林業の複合経営を推進するため、森林所有者等が新たな林業収入を得るための取組として、水田跡造林地にシイタケ原木であるクヌギ等の植林を行う費用等に支援します。

- 林業担い手育成確保対策事業【基本事業名：31303 林業・木材産業の担い手の育成】
 予算額：(24) 1 0, 4 3 9千円 → (25) 1 6, 9 8 6千円
 事業概要：林業の担い手を確保するため、職場体験研修等を開催するとともに、林業への就業に向け、必要な知識の習得等を行う青年に対して資金の給付を行います。また、林業機械の操作やメンテナンス等に習熟した技術者を育成します。

- 森林環境創造事業【基本事業名：31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】
 予算額：(24) 2 4 0, 3 9 0千円 → (25) 1 9 9, 3 2 6千円
 事業概要：環境林に区分された森林のうち、所有者から提供された森林を公共財として位置づけ、森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、間伐等により針葉樹と広葉樹との混交林への誘導を行うなど、森林の適正な管理を進めます。

- 森林再生による野生鳥獣の生息環境創出事業【基本事業名：31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】
 予算額：(24) 7 9, 0 5 2千円 → (25) 6 8, 1 5 7千円
 事業概要：かつて野生鳥獣の住処であった健全な森林を再生するとともに、集落付近の森林において野生鳥獣の隠れ場所等を解消し、野生鳥獣の出没機会の減少を図ります。

- みんなでつくる三重の森林事業【基本事業名：31305 森林づくりへの県民参画の推進】
 予算額：(24) 7, 1 2 8千円 → (25) 7, 0 0 0千円
 事業概要：県民による森林づくり活動への参加を進めるため、県民、企業、NPO等への情報提供や支援とともに、10月の三重のもりづくり月間にイベントを行います。

- みえの森っ子まなびや活動体験事業【基本事業名：31306 森林文化および森林環境教育の振興】
 予算額：(24) 4, 4 2 7千円 → (25) 4, 3 5 4千円
 事業概要：子供たち等の森林や木材に関する理解を深めるため、森林の講座など森林に関する学習機会等の増大を図ります。

- 林道施設災害復旧事業（23年災）【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】
 予算額：(24) 4 7 8, 0 7 7千円 → (25) 4 2 1, 7 7 5千円
 事業概要：紀伊半島大水害により被災した林道施設等の復旧を支援します。

- (新) 災害に強い森林づくり推進事業【基本事業名：31305 森林づくりへの県民参画の推進】
 予算額：(24) ー 千円 → (25) 4 8, 9 6 8千円
 事業概要：災害に強い森林づくりを進めるための税の県民説明会やPR活動等による普及啓発、税収事業の円滑な実施に向けた実行計画策定等の事前準備を行います。

平成25年度当初予算 施策別取組概要

314 水産業の振興

(主担当部局：農林水産部)

31401 水産業・漁村のマネジメント体制の確立

(農林水産部)

31402 高い付加価値を生み出す水産業の確立

(農林水産部)

31403 自然と共生する生産性の高い水産業・漁村の構築

(農林水産部)

平成27年度末での到達目標

県1漁協のもと、さまざまな主体の参加による豊かな海の回復、持続的な水産資源の利用と収益性向上などを図ることにより、県民の皆さんの多様化する期待に応える水産物の安定的な供給が進んでいます。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
主要魚種生産額の全国シェア	目標値	—	7.46% (23年)	7.51% (24年)		7.61% (26年)
	実績値	7.41% (22年)				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

海面漁業における主要18種の生産額の全国シェア

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
県内の沿海地区漁協数	目標値	—	21漁協	20漁協		1漁協
	実績値	21漁協				
資源管理に参加する漁業者数	目標値	—	700人	1,000人		1,500人
	実績値	441人 (確定値)				
沿岸の浅海域再生面積(累計)	目標値	—	65ha	68ha		74ha
	実績値	63ha				

※各指標のH23年度数値は現状値

進捗状況(現状と課題)

- 「三重県水産業・漁村振興指針」に基づき、地域自らが取り組む「地域水産業・漁村振興計画」については、昨年度に策定した3地区での計画の実践を支援するとともに、地域の漁業者を中心とした話し合いが進んでいる新たな10地区で計画の策定を支援しています。計画の実践を通じ

て新たに創出された商品等の販路開拓を円滑に進めることや成功モデルの事例を計画策定を検討している地域に示し、早期策定を促すことが課題です。

- ・ 県1漁協合併については、5月に県内の全ての沿海地区漁協の組合長等で構成された「漁協合併推進協議会」が設置され、合併計画の策定等の実務的な作業が進んでいます。個々の組合員レベルでの県1漁協合併に向けた合意の形成が課題となっています。また、平成22年2月に合併した三重外湾漁協の財務改善は、国・県・市町等の支援のもとで進んでいます。
- ・ 「みえフードイノベーション」の仕組みを活用して、産学官連携によるマダイ、ノリ、アサリ、マグロを対象とした新たな商品開発や、水産研究所が中心となった異業種連携による商品開発を進めています。マダイにおいてはブランド化や流通販売体制の構築が、ノリ・アサリにおいては生産の安定化や流通販売体制の構築が、マグロについてはブランド化や流通販売体制の構築が課題となっています。
- ・ 東日本大震災で被害を受けた養殖施設の復旧が完了したほか、県内産カキ種苗について成長等の追跡調査及び出荷後の市場評価等を実施しています。引き続き、被害を受けた県内養殖業の復興を進めていくことが課題です。自然災害による養殖施設への被害を最小限にするための減災ガイドラインについては、県内での普及を進めています。また、11月に全国研究発表会で発表を行うなど、東北地方を含めた県外の関係機関にも情報提供していきます。
- ・ 漁業資源の増殖や漁業資源管理の徹底を図るため、マダイ等の重要魚種の種苗生産・放流や、漁業者自らが作成する資源管理計画の策定への指導を行っています。今後、さらに資源管理に参加する漁業者を増やしていくことが課題です。また、密漁防止対策協議会の活動等により密漁者に対する監視・取締りを強化しています。遊漁者の資源管理の重要性に対する理解の促進や、老朽化した取締船の航行の安全性確保が課題となっています。
- ・ 水産業の担い手確保については、就職体験や就業相談、就業に必要な資金の融資のほか、地域外からの新たな参入希望者が円滑に就業し漁村に定着できるよう受入の仕組みづくり（漁師塾）に取り組む2漁協を支援しています。漁師塾の取組を県内の他地域へも拡大していくなど水産業の担い手確保対策の充実が課題です。
- ・ 水産物の安全・安心の確保のため、魚病診断等の養殖衛生管理の推進や11月までに48回の貝毒検査等を実施しました。局所的な貝毒プランクトンの発生等に対応する機動的な検査体制の整備が課題となっています。
- ・ 漁場の改善では、青ノリの主要生産地域である英虞湾の富栄養化対策として浚渫を実施しています。また、伊勢湾内沿岸域において、アサリの産卵期にあわせて稚貝の着底基盤材を設置することとしています。今後とも、沿岸域の漁場環境の再生・改善を着実に進めていくことが課題です。
- ・ 漁港施設の長寿命化を図るため、奈屋浦漁港他5漁港で機能保全計画を平成24年度に策定しており、三重県内の機能保全計画策定が必要とされる65漁港のうち21漁港で策定されることとなります。国が定める計画の策定終了期間である平成29年度までに、残りの44漁港で機能保全計画の策定を完了することが課題です。また、漁港施設の長寿命化を図るため計画に基づく保全工事を実施しており、引き続き、計画的な保全工事の実施が必要です。
- ・ 内水面資源の維持・増大をめざし、内水面漁協が実施したアユの種苗放流、カワウや外来魚の駆除対策、自然地形を利用した簡易な魚道整備などを支援することにより、魚類等の生育に適した環境づくりを促進しています。効果的な事業実施のため、河川管理者や市町、林業事業者等との連携の強化が課題です。

農林水産部

- ・ 市町・水産団体等との連携を強化し、地域の漁業者等の思いや考えをくみ上げ、関係者の話し合いの中から「地域水産業・漁村振興計画」の策定地区の拡大を図ります。また、地区の状況に応じて漁村の活性化につながるスキルアップを促していきます。
- ・ 県1漁協合併については、「漁協合併推進協議会」の合併計画策定作業や沿海地区漁協の組合員への説明会を市町とともに支援するなど、目標である平成26年10月の合併を進めます。また、三重外湾漁協の財務状況の改善に向け、国・市町等と連携して支援を継続します。
- ・ マダイ、ノリ、アサリ、マグロといった三重県を代表する水産物について、「みえフードイノベーションネットワーク」と連携することで、産学官のさまざまな主体の知識や技術等を結集し、新たな商品開発、生産体制の強化、販路の確立等を進めます。また、水産研究所が中心となって、県内水産物の高付加価値化について異業種連携を促進し、「みえフードイノベーションネットワーク」を活用した商品開発につなげます。
- ・ 東日本大震災で被害を受けた県内養殖業については、県内産カキ種苗の安定生産技術の確立等により安定供給を図るなど、その復興を促進していきます。また、自然災害による養殖施設への被害を最小限にするための減災ガイドラインを、引き続き県内の養殖漁業者に普及し、施設改良による減災への取組を進めるとともに、東北地方を含めた県外の関係機関にも情報提供していきます。
- ・ 漁業資源管理については、重要魚種の種苗生産・放流の実施、より多くの漁業者が参加する資源管理計画の策定の推進、遊漁者に対する資源管理の取組への協力要請等により、持続的な生産が可能な水産業の確立を図ります。また、老朽化した取締船の点検・整備を実施します。
- ・ 水産業の担い手の確保については、国、市町、水産関係団体等と連携しながら、就職体験や就業相談、漁船や資材などの取得に要する資金面の支援、漁師塾の地区の拡大等の対策の充実を図ります。
- ・ 水産物の安全・安心な確保については、養殖衛生管理指導の推進、市町、水産関係団体等と連携した貝毒検査の実施等により、安全で安心な水産物を安定的に供給する体制づくりを進めます。
- ・ 漁場の改善については、英虞湾での浚渫、伊勢湾の底質改善のための海底耕耘、熊野灘での藻場造成等を計画的に推進していくことで、沿岸域の漁場環境の再生・改善を着実に進めていきます。
- ・ 漁港施設については、機能保全計画を着実に策定していくとともに、その計画に基づき、施設の維持修繕等を実施することで長寿命化を図るなど、安全で使いやすい漁港施設の整備、安全で快適な漁村づくりを推進します。
- ・ 内水面資源の維持・増大については、アユの種苗放流、カワウ・外来魚の駆除対策、自然地形を利用した簡易な魚道整備や老朽化した魚道改修などにより、河川管理者等の関係者と連携して、魚類等の生育に適した環境づくりを引き続き促進します。

農林水産部

- 水産業・漁村振興計画策定事業【基本事業名：31401 水産業・漁村のマネジメント体制の確立】
 予算額：(24) 3,000千円 → (25) 9,900千円
 事業概要：地域自らが取り組む「地域水産業・漁村振興計画」について、平成24年度までに策定した地区での計画の実践を支援するとともに、新たな地区での計画の策定を支援します。

- 外湾地区合併漁協早期自立支援事業【基本事業名：31401 水産業・漁村のマネジメント体制の確立】
 予算額：(24) 62,312千円 → (25) 51,172千円
 事業概要：三重外湾漁業協同組合が、漁業者の生産基盤を支えるという本来的な役割を發揮し、漁業・漁村の活性化に貢献できるよう、その経営基盤を早期に確立することを目的に、国・市町等と連携して支援を継続します。

- 産学官連携「みえのリーディング水産商品等」開発事業【基本事業名：31402 高い付加価値を生み出す水産業の確立】
 予算額：(24) 25,112千円 → (25) 23,822千円
 事業概要：マダイ、ノリ、アサリ、マグロ等の三重県を代表する水産物について、「みえフードイノベーションネットワーク」と連携することで、産学官のさまざまな主体の知識や技術等を結集し、新たな商品開発、生産体制の強化、販路の確立等を進めます。また、カサゴ、ハギについても新商品開発等に取り組みます。

- 種苗生産推進事業【基本事業名：31402 高い付加価値を生み出す水産業の確立】
 予算額：(24) 76,832千円 → (25) 73,570千円
 事業概要：栽培基本計画に掲げる重要魚種の種苗生産・放流の実施を図るため、三重県栽培漁業センターでの種苗生産を推進します。

- 漁業版就職支援事業【基本事業名：31402 高い付加価値を生み出す水産業の確立】
 予算額：(24) 2,000千円 → (25) 1,800千円
 事業概要：漁村地域では若者の流出による地域の存続が危ぶまれていることから、若者などの水産業への就業・就労を促進するため、漁協が取り組む人材育成や就業・就労支援を行う新たな仕組みである漁師塾を、県と系統組織が支援し、拠点モデルの構築を行います。

- 消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業【基本事業名：11302 農水産物の安全・安心の確保】
 予算額：(24) 1,496千円 → (25) 1,346千円
 事業概要：水産物の安全・安心の確保を図るため、魚病診断や養殖衛生管理指導、市町、水産関係団体等と連携した貝毒検査を実施します。

- 三重の未来を紡ぎ繋げる漁業振興事業（モデル構築支援水産基盤整備）【基本事業名：31403 自然と共生する生産性の高い水産業・漁村の構築】

予算額：(24) 325,000千円 → (25) 315,000千円

事業概要：英虞湾の堆積汚泥を浚渫により除去し海域環境を改善することにより、青ノリ、真珠等の品質向上を図ります。

- 市町営水産物供給基盤機能保全事業【基本事業名：31403 自然と共生する生産性の高い水産業・漁村の構築】

予算額：(24) 21,320千円 → (25) 162,350千円

事業概要：既存の漁港施設における健全度を把握し、計画的な修繕及び工事を行うことにより、ライフサイクルコストの最小化を図るとともに、施設の長寿命化を行う市町に対し支援を行います。

- 内水面域振興活動推進事業【基本事業名：31403 自然と共生する生産性の高い水産業・漁村の構築】

予算額：(24) 5,925千円 → (25) 5,290千円

事業概要：環境問題に対する意識が高まる中で、内水面漁業の振興においても、内水面の生態系、環境の保全が重要な課題となっているため、アユの種苗放流、カワウ・外来魚の駆除対策、自然地形を利用した簡易な魚道整備や老朽化した魚道改修などを行います。